



2019年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スシログローバルホールディングス
 コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 敬太

TEL 06-6368-1001

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	96,539	14.0	7,752	33.0	7,657	33.9	4,954	25.6	4,954	25.5	4,858	24.0
2018年9月期第2四半期	84,696	10.2	5,829	31.6	5,721	30.9	3,945	32.1	3,946	32.1	3,916	30.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	170.75	168.94
2018年9月期第2四半期	137.51	136.02

(参考) 調整後四半期利益 2019年9月期第2四半期 4,979百万円 (前年同期比 24.4%) 2018年9月期第2四半期 4,001百万円

(注) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後四半期利益を用いております。なお、当該指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	131,322	42,763	42,763	32.5
2018年9月期	132,062	40,835	40,835	31.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,521	10.1	12,565	7.2	12,328	7.1	7,911	△1.0	7,911	△1.0	272.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	29,012,496株	2018年9月期	29,012,496株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	62株	2018年9月期	62株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	29,012,434株	2018年9月期2Q	28,696,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

調整後四半期利益＝四半期利益＋経営統合関連費用＋新株予約権取得関連費用＋税効果調整等

(3) 調整後四半期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、元気寿司株式会社と協議中の経営統合関連費用や新株予約権の取得に関連して発生した費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

なお、調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(販売費及び一般管理費)	10
(1株当たり利益)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米中の通商問題の動向や中国経済の先行きなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、人手不足を背景とした人件費の高騰や原材料費の高騰に加え、消費者の節約志向の高まりなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じていただきたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、15店舗出店（国内13店舗、海外2店舗）、3店舗退店（国内3店舗）したことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内523店舗、海外14店舗の合計537店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益96,539百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益7,752百万円（前年同期比33.0%増）、税引前四半期利益7,657百万円（前年同期比33.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,954百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

また、調整後四半期利益は4,979百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(注) 調整後四半期利益＝四半期利益＋新株予約権取得関連費用＋税効果調整等

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し、131,322百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,195百万円減少し、15,333百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,859百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、115,988百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が370百万円、敷金及び保証金が295百万円それぞれ増加した一方で、無形資産が139百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,669百万円減少し、88,559百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、30,537百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が517百万円増加した一方で、未払法人所得税が324百万円、引当金が297百万円、その他の流動負債が147百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,413百万円減少し、58,021百万円となりました。これは主に、借入金が2,034百万円、その他の金融負債が467百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,928百万円増加し、42,763百万円となりました。これは主に、資本剰余金が配当金の支払により116百万円減少、利益剰余金が配当金の支払により2,350百万円、自己新株予約権の消却により1,333百万円それぞれ減少及び四半期利益の計上により4,954百万円増加、その他の資本の構成要素が自己新株予約権の消却により1,764百万円増加、新株予約権の取得により913百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,859百万円減少し、10,527百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7,465百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益7,657百万円、減価償却費及び償却費2,322百万円の計上、営業債務及びその他の債務の増加が724百万円あった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が488百万円、棚卸資産の増加が119百万円、利息の支払額が78百万円、法人所得税の支払額が2,580百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,308百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が2,665百万円、無形資産の取得による支出が200百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出が479百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5,997百万円（前年同期比622.4%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2,084百万円、リース債務の返済による支出が535百万円、新株予約権の取得による支出が945百万円、配当金の支払額が2,463百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、景気動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,386	10,527
営業債権及びその他の債権	1,634	2,116
棚卸資産	1,343	1,460
その他の金融資産	280	289
その他の流動資産	886	941
流動資産合計	16,528	15,333
非流動資産		
有形固定資産	22,595	22,965
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,688	54,549
敷金及び保証金	7,304	7,599
その他の金融資産	108	50
その他の非流動資産	467	453
非流動資産合計	115,534	115,988
資産合計	132,062	131,322
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,589	19,106
借入金	4,132	4,140
未払法人所得税	1,759	1,435
その他の金融負債	1,724	1,710
引当金	1,927	1,630
その他の流動負債	2,662	2,516
流動負債合計	30,793	30,537
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	39	36
借入金	40,696	38,662
その他の金融負債	1,447	980
引当金	1,778	1,869
繰延税金負債	16,459	16,459
その他の非流動負債	16	15
非流動負債合計	60,435	58,021
負債合計	91,227	88,559
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	15,863	15,747
利益剰余金	25,663	26,941
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△790	△25
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,835	42,763
非支配持分	—	—
資本合計	40,835	42,763
負債及び資本合計	132,062	131,322

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	84,696	96,539
売上原価	△41,266	△46,691
売上総利益	43,431	49,848
販売費及び一般管理費	△37,396	△41,965
その他の収益	19	66
その他の費用	△225	△197
営業利益	5,829	7,752
金融収益	76	71
金融費用	△184	△166
税引前四半期利益	5,721	7,657
法人所得税費用	△1,775	△2,703
四半期利益	3,945	4,954
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,946	4,954
非支配持分	△1	—
四半期利益	3,945	4,954
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	137.51	170.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	136.02	168.94

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	3,945	4,954
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27	△47
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る 純変動の有効部分	△2	△49
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△29	△96
税引後その他の包括利益	△29	△96
四半期包括利益	3,916	4,858
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,921	4,858
非支配持分	△5	—
四半期包括利益	3,916	4,858

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年10月1日時点の残高	100	13,573	17,730	△0	450	31,853	△53	31,800
四半期利益			3,946			3,946	△1	3,945
その他の包括利益					△25	△25	△4	△29
四半期包括利益合計	—	—	3,946	—	△25	3,921	△5	3,916
減資	△1,715	1,715				—		—
新株予約権の行使	1,715	1,811			△239	3,287		3,287
株式に基づく報酬取引			1		3	4		4
配当金		△1,236				△1,236		△1,236
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△59			△59	58	△2
所有者との取引額合計	—	2,290	△58	—	△236	1,996	58	2,054
2018年3月31日時点の残高	100	15,863	21,618	△0	189	37,770	—	37,770

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年10月1日時点の残高	100	15,863	25,663	△0	△790	40,835	—	40,835
四半期利益			4,954			4,954		4,954
その他の包括利益					△96	△96		△96
四半期包括利益合計	—	—	4,954	—	△96	4,858	—	4,858
新株予約権の取得					△913	△913		△913
自己新株予約権の消却			△1,333		1,764	430		430
株式に基づく報酬取引			8		11	19		19
配当金		△116	△2,350			△2,466		△2,466
所有者との取引額合計	—	△116	△3,676	—	862	△2,929	—	△2,929
2019年3月31日時点の残高	100	15,747	26,941	△0	△25	42,763	—	42,763

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,721	7,657
減価償却費及び償却費	2,144	2,322
減損損失	147	120
金融収益	△76	△71
金融費用	184	163
敷金及び保証金の家賃相殺額	148	150
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△317	△488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186	△119
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	897	724
その他	△45	△335
小計	8,617	10,122
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△91	△78
法人所得税の支払額	△2,536	△2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,991	7,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△2,665
無形資産の取得による支出	△134	△200
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△397	△479
その他	△17	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	△3,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,084	△2,084
リース債務の返済による支出	△611	△535
支払手数料の支払による支出	△4	△4
新株予約権の行使による収入	3,287	—
新株予約権の取得による支出	—	△945
配当金の支払額	△1,227	△2,463
その他	△191	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△5,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,221	△1,840
現金及び現金同等物の期首残高	8,538	12,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,743	10,527

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。適用にあたっては、経過措置を適用し、前連結会計年度に関しては修正再表示はしていません。

本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行業務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行業務に配分する

ステップ5：履行業務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、回転すし店を中心とする外食事業を営んでおり、顧客に料理を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行業務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引などを控除した金額で測定しております。

なお、本基準の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
従業員給付費用	23,346	26,261
地代家賃	3,903	4,273
減価償却費及び償却費	2,102	2,280
水道光熱費	1,929	2,090
その他	6,117	7,061
合計	37,396	41,965

(1株当たり利益)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	3,946	4,954
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	3,946	4,954
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	3,946	4,954
基本的期中平均普通株式数(株)	28,696,597	29,012,434
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	315,030	311,482
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	29,011,627	29,323,916
基本的1株当たり四半期利益(円)	137.51	170.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	136.02	168.94
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。